

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDの取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	4,632人 （R2年度）	目標	40,000 人	30,000 人	30,000人（毎年度）	1,122	2,287	2,160	20,370	順調	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、公募して実施している応急手当講習の受講者数を40人から20人に制限したが、講習を中止する期間なく実施できたことにより、受講者数が令和3年度より増加したため、「順調」と判断。	順調	応急手当講習を受講することで、突然目の前に傷病者を発見した場合でも適切な手当を行うことができ、救命率の向上に繋がることから、市民一人ひとりが受講するよう継続して普及啓発活動を行う。また、市内で救急事案が発生した場合に、質の高い救急救命処置が提供できるよう、救急体制の充実強化に向けた取組を継続して実施する。
								実績	11,405 人	25,039 人									
								達成率	28.5 %	83.5 %									
	2	①	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	—	目標	—	—	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置（毎年度）	14,460	15,157	14,564	20,370	順調	令和4年度から救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を受け入れる機関が無くなり、受講できなかった。一方で、救急救命士の資格取得については一定数の職員が資格を取得し、計画的に救急救命士を養成できたため、「順調」と判断。	順調	新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に位置付けられたが、引き続き感染防止対策を考慮したうえで講習を実施するとともに、さらに目標値以上の受講者数を確保する取組を行う必要がある。また、処置拡大に伴う追加講習の受入機関がないことから、独自で開催できる環境を作る必要がある。
								実績	—	—									
								達成率	—	—									

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 （千円）	予算額 （千円）	決算額 （千円）						
II-1-(4)-③ 総合的な消防 防災体制の構築	3	①	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等を行う。 ※中期目標改訂（R5年度目標設定時）	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加 *令和4年4月から192地区	—	目標 193 地区・回	192 地区・回	全192地区・回（毎年度） *令和4年4月から192地区	6,589	6,596	6,550	6,675	順調	各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会等の自主防災活動を実施している。 また、校区会長や地区会長等が対象の「防災リーダー研修」の実施により、全町内会（2,784町内会）に1人以上の防災リーダーがいる（受講者合計：4,117人）。地域防災力が向上し、自主防災活動が進んでいるため、「順調」と判断。	【評価理由】 各校区会長や地区会長等を対象とした防災リーダー研修の実施により、全町内会への防災リーダーの配置や、防災啓発事業、研修会等を計画通りに実施し、地域防災力の向上を推進している。 高齢者・障害者等の世帯へ訪問し、火災予防に関する啓発活動を実施していることや、住宅用火災警報器の設置及び維持管理に関する啓発により、火災や焼死者事故の防止に努めている。 消防団員の充足率が全国的に低下している中、本市の充足率も前回から4.4%低下しているが、イベント時に入団募集のチラシの配布や、大型ビジョンでのPR動画を放映する等の取組により、政令指定都市の平均以上の充足率は確保している。また、老朽化している消防団施設について、計画的に整備している。 以上のことより、「順調」と判断。	地域防災力の向上を図るため、各種研修や自主防災活動を計画的に実施し、自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を推進する。 住宅用火災警報器について、さらなる設置率向上を図るため、設置及び維持管理に関する啓発の強化を行い、住宅火災による死者及び被害の拡大の防止に努める。 また、消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団の活動を充実させる。	
	4	①	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R3：83.1%	目標 全国の平均設置率と同程度	全国の平均設置率と同程度	住宅用火災警報器の設置率向上（毎年度）	791	852	717	22,400	順調	住宅用火災警報器の設置や維持管理の促進の啓発を行っており、住宅用火災警報器の設置率も全国平均以上のため、「順調」と判断。	順調		
	5	①	消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設の建替えを計画的に進めるとともに、消防団の装備の充実強化を図る。 また、消防団員の活動を積極的にPRするなど、消防団への入団促進を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 3 施設	1 施設	地域防災力の向上（毎年度）	106,416	101,852	73,739	5,470	順調	消防団員の充足率は、退団者が大幅に増加したため、減少したが、消防団施設については、計画的に整備できたため、「順調」と判断。	【課題】 本市の住宅用火災警報器の設置率について、全国の平均設置率を上回っているものの、さらなる住宅火災による死者数や被害の低減を図るため、設置及び維持管理に関する広報活動を充実させる必要がある。 また、消防団員の充足率が全国的に減少しているなか、本市として入団率の向上のための広報活動を強化する必要がある。		
					消防団員の充足率	89.1% （R4.4.1）	目標 96.0 %	96.0 %	政令指定都市の平均充足率以上（毎年度）										
					※中期目標改訂（R5年度目標設定時）		実績 89.1 %	84.7 %											
							達成率 92.8 %	88.2 %											

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)									
II-2- (1)-③ 住み慣れた地 域での 生活支 援	6	③ ①	あんしん通報 システム	予防 課	健康上特に注 意が必要な高齢者や 重度の身体障害が ある人等の家に火 災センサーやペン ダント型送信機を 付加した緊急通報 装置を設置し、火 災や救急事案等に 対し、迅速な対応 を行う。 また、緊急通報 に対する民間警備 員の駆けつけや医 療・福祉スタッフ の24時間の相談対 応により、高齢者 等が住み慣れた地 域で安心して生活 できるよう支援す る。	高齢者等の安全・ 安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	—	50,941	53,522	47,915	9,050	順調	安定的に運営できているた め、「順調」と判断。	やや 遅れ	【評価理由】 あんしん通報システムは、 安定的に運営ができており、 火災や救急事案等に対し迅速 な対応ができる体制が整って いる。 いきいき安心訪問は、新型 コロナウイルス感染症拡大の 影響により、火災予防広報の チラシを郵送する等の代替措 置を行ったが、訪問による防 火・防災に関する指導等がで きなかった。 以上のことより、「やや遅 れ」と判断。	火災や救急事案発生時に迅 速な対応ができる体制づくり や、高齢者・障害者等を訪問 し、防火・防災に関する指導 を継続的に行うこと、より 安全・安心な生活ができるよ う事業を実施していく。
	7	①	いきいき安心 訪問	消防 団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪問 し、防火・防災や 家庭内での事故防 止の指導、簡単な 身の回りのお世話 を行うとともに、 福祉に関する相談 を関係機関につな ぐなど、高齢者の 安全・安心の向上 を図る。	消防団員による年 間訪問世帯数	—	目標	2,464 世 帯	2,464 世 帯	—	—	—	352	8,840	1,430	990	遅れ	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、訪問事業を 中止としたことにより、「遅 れ」と判断。なお、訪問事業 に替え、火災予防広報のチラ シ等を郵送した。（チラシ郵 送3,820世帯）	【課題】 新型コロナウイルス感染症 が感染法上5類に位置付けら れたため、感染防止対策を考 慮したうえで令和元年度途中 以降実施していなかった訪問 を再開し、感染拡大時にも継 続できるよう工夫する必要が ある。		
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	8	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価の み】 アジアの消防 リーダーとし ての国際協力	訓練 研修セ ンター	【施策の内容】 アジア地域の消 防関係者を受け入 れ、北九州市消防 局の消防・防災に 関する技術移転を 行う。	【施策の指標】 アジア地域からの 研修員受け入れ継 続	アジア 地域か らの研 修員受 け入れ 継続	目標	受入	受入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	【評価理由】 令和2年度及び令和3年度は 入国制限のため、海外からの 研修生の受け入れができず中 止となったが、入国制限の緩 和に伴い、研修期間の短縮や 新型コロナウイルス感染症感 染防止対策等を行ったこと で、本事業を実施することが できたため、「順調」と判 断。 【課題】 アジア地域（海外）から研 修員を受け入れる性質上、新 型コロナウイルス感染症の影 響を受けやすい事業であるた め、研修プログラムの変更な ど柔軟に対応する必要があ る。	令和5年度から、JICA研修 「消防・防災」は例年の研修 期間（約2ヶ月間）に戻し、 研修生の受け入れを継続す る。	

令和4年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R3年度	R4年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R4年度 事業 評価	評価の理由	R4年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R6年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	中期 目標	決算額 (千円)	予算額 (千円)	決算額 (千円)							
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	9	④ ⑩ ⑫	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	91,895人 (R1年度)	目標 95,000人	実績 6,145人	95,000人 (毎年度)	67,359人	6,465	6,546	4,816	4,615	順調	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、中止となった行事があったものの、感染拡大防止対策を講じることで、出演回数が増えたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により目標には届かなかったが、令和3年度と比較して、出演回数及び聴衆者数ともに増加したことから、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に位置付けられたが、引き続き感染防止対策を考慮したうえで活動を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症が感染法上5類に位置付けられ、今後、出演回数の増加が予想されることから、継続して出演できる体制を確保し、市民に防火防災に関する啓発を行う。
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	④ ⑩ ⑫ ⑬ ⑮	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 0名	アジア地域からの研修員受け入れ継続 (毎年度)	2名	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 令和2年度及び令和3年度は入国制限のため、海外からの研修生の受け入れができず中止となったが、入国制限の緩和に伴い、研修期間の短縮や新型コロナウイルス感染症感染防止対策等を行ったことで、本事業を実施することができたため、「順調」と判断。 【課題】 アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるため、研修プログラムの変更など柔軟に対応する必要がある。	令和5年度から、JICA研修「消防・防災」は例年の研修期間（約2ヶ月間）に戻し、研修生の受け入れを継続する。	